

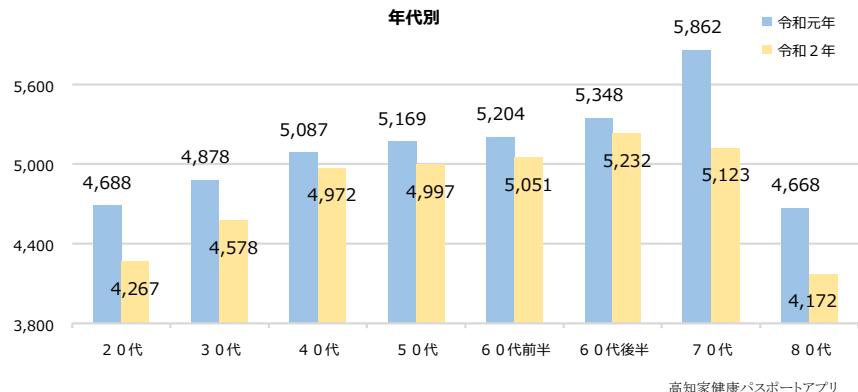
スポーツ振興の更なる強化の方向性(案)

●日常生活における歩数（1日あたりの平均歩数）

※データ算出期間：1月～7月の7ヶ月間

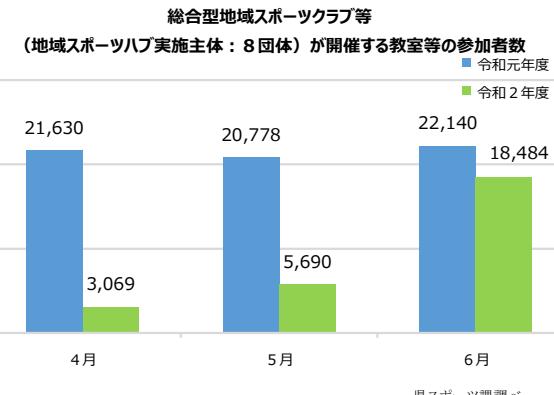
今年の日常生活における歩数は、20代及び70代以上の年代が他の年代に比べて前年より大きく減少している。

サンプル数:2019年:n=延べ27,330人 2020年:n=延べ49,554人



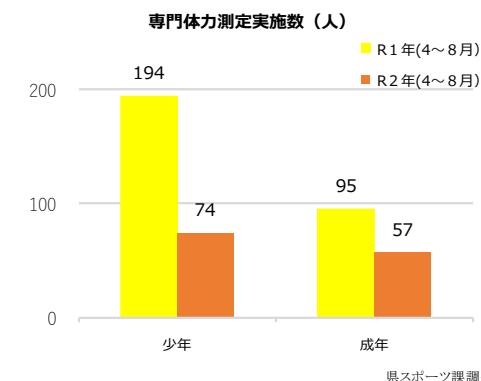
●地域スポーツの状況

総合型地域スポーツクラブ等（地域スポーツハブ実施主体）が開催する教室等の参加者数では、新型コロナウイルスの影響もあり4月、5月の参加者数は昨年と比べ大きく減少しているが、6月は改善している。



●高知県スポーツ科学センター（SSC）によるサポート状況

新型コロナウイルスの影響もあり、専門体力測定の実施件数は減少している。



- スポーツイベントやスポーツ教室が中止・延期になり、スポーツを行う意識の低下が心配される。
- アスリートの体調管理やモチベーションの低下が心配される。
- 地域やスポーツ団体におけるスポーツ活動が制限されている。
- スポーツ医科学のサポートが制限されている。
- 研修会や講習会の開催が困難になり、スポーツ指導者等の研修の機会が少なくなっている。

専門部会での主な意見

- コロナ禍だからこそできる取り組みをするべき。
- 動画配信等新たな方法で障害者の活動を支援することができるのではないか。
- 今後は健康志向が拡大する可能性もある。
- ゼロリスクを意識すると何もできないため、意識の見直しが必要。
- 既に開催されたイベントや大会、合宿の受入などの感染予防対策のノウハウを収集し、参考になるものは県全体で共有できれば良い。
- 大きなグループで行なっていたことも、個別や小さなグループで推進していく必要がある。
- 感染者が出ることを意識しすぎて何もしないのではなく、しっかりと対策をしたうえで事業を行うことも大事。

■リモートでスポーツ教室や研修等が実施できる環境整備

●地域においてリモートで活動ができる環境整備

県立のスポーツ施設や地域の拠点施設を中心としたリモートで指導等ができる環境を整備することにより、リモートによるスポーツ教室や会議を実施。

（活用例）

- ・著名なアスリート等による児童・生徒等を対象としたリモートで行うスポーツ教室
- ・障害者や高齢者が身近な施設で参加できるリモートの健康づくり教室
- ・地域スポーツハブなどのスポーツ関係団体がリモートで情報共有や意見交換を行う会議 等

●高知県スポーツ科学センター（SSC）のリモート環境の整備

高知県スポーツ科学センター（SSC）のリモート環境を整備することにより、リモートによるトレーニング指導や研修を行う。

（活用例）

- ・チームや個人に対するトレーニング指導、栄養指導、メンタル指導
- ・競技団体やスポーツ指導者、地域のスポーツ施設スタッフ等に対するスポーツ医科学研修
- ・SSCサポートスタッフを対象とした研修

現状

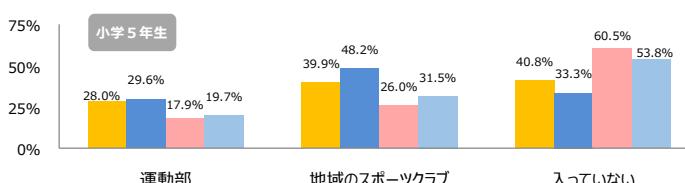
●高知県の子ども（0歳～19歳）の人口推移

高知県における0歳から19歳までの人口は、2020年の106,030人の推測に対し、10年後には86,776人で、現状より約2割の減少が見込まれ、さらに、20年後は72,015人と推測され、現状より約3割減と見込まれている。



●学校の運動部や地域のスポーツクラブに加入している子どもの割合（スポーツ少年団を含む）

小学5年生、中学校2年生ともに、「運動部」・「地域のスポーツクラブ」に加入している子どもの割合は全国平均より低く、「入っていない」子どもの割合が高い。



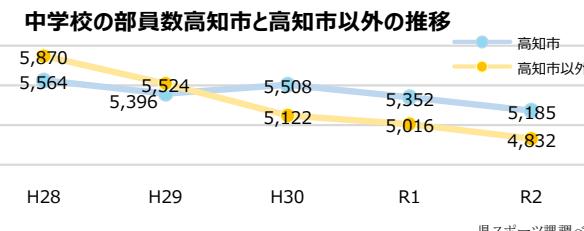
●スポーツ少年団の状況

スポーツ少年団の団員数は平成27年と比較し12%（538人）減少し、団数も減少している。



●中学校の運動部活動の状況

中学校の運動部活動の状況は、部員数は平成28年と比較し約12%減少し、高知市以外の部員数が、平成28年と比較し、約18%（1,038人）減少している。



●障害者スポーツの状況

障害者スポーツの団体・チームは高知市に集中している。



課題

- 地域によっては子どものスポーツ環境に空白がみられる。
- 人口減等により、運動部活動やスポーツ少年団などに所属する子どもが少なくなってきており、今後の活動への影響が懸念される。
- 障害者が活動できるチームや団体は、高知市周辺に集中しており、障害者が身近な地域でスポーツ活動ができる環境が十分でない。

専門部会での主な意見

- 子どものスポーツ環境について、地域で既に活動している場から生み出すことはできるかもしれない。（大人が集まる場で、定期的に地域の子どもが活動できる機会をつくるなど）
- 今後の部活動の在り方として、運動部活動数を限定せざるを得ない状況が心配されている。
- 部活動だけで競技力向上を図ることは難しいため、今まで以上に競技団体と連携する必要がある。
- 少年団や道場の指導者に協力を得て、子ども達が競技を続けられる環境をどう作るかが今後の課題。
- 中学へ進学する段階で競技人口が減少している現状の改善が必要。
- 複数の学校が協力し競技ごとに集まれる練習環境（拠点校）づくりが必要ではないか。
- 障害者スポーツの課題に対応できる関係者の連携が必要。

■地域において子どもがスポーツを続けられる環境づくり

●地域における子どものスポーツ環境づくりを推進

- 市町村等と連携した子どものスポーツの空白を埋めるための環境づくり
- 運動部活動の充実・継続ができる環境づくり

- ※関係機関・団体が連携して環境づくりを実施
- ・地域や学校等の実情の把握
 - ・環境整備に向けた検討・調整
 - ・先行的な取組及び課題等への対応 等

強化の方向性

●県立障害者スポーツセンターを核とした障害者(児童生徒)のスポーツ機会の拡充

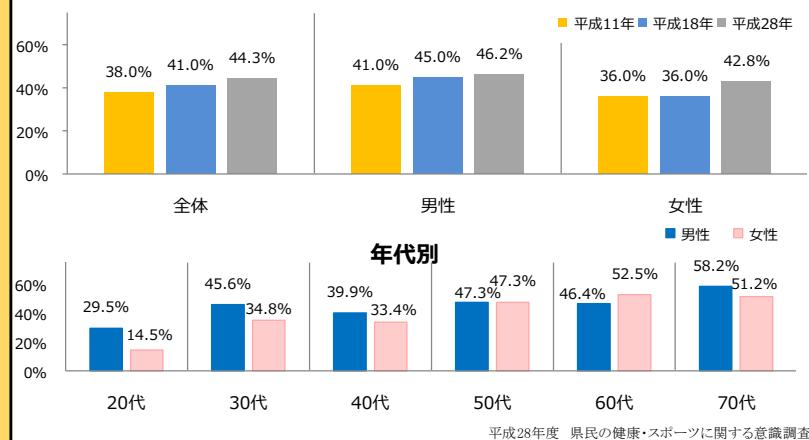
- 障害のある児童生徒が気軽に参加できる環境づくり
 - ・健常者と障害者が一緒に参加できる大会の開催及び普及
 - ・特別支援学校の運動部活動における外部指導者の活用促進
 - ・既存のスポーツ団体における障害者の受け入れ促進
- 関係機関・団体とのネットワークによる取組の推進
 - ・学校へのスポーツ情報の提供
 - ・市町村や地域の社会福祉協議会等との連携によるスポーツ機会の拡充

現状

●成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移

成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率は、平成11年と比較し、全体で6.3%増加しており、平成28年の調査では全国平均を上回っている。
(高知県：44.3% 全国平均42.5%)

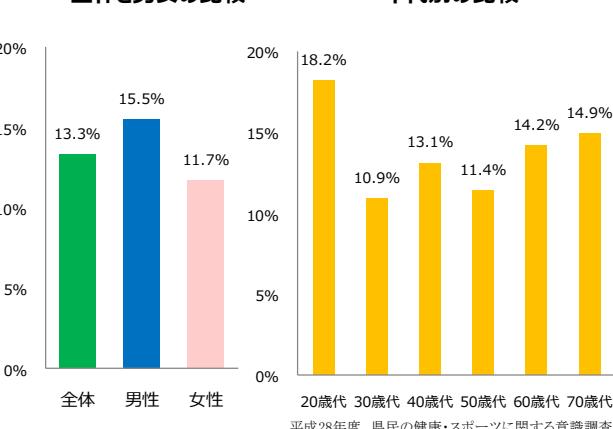
年代別では、20代～40代の働き盛りの年代が他の年代に比べて低く、20代～30代の女性は同世代の男性に比べてスポーツ実施率が低い。



●運動・スポーツに関心の無い人の割合

全体で13.3%の方が運動・スポーツへの関心が無く、男女の比較では男性の割合が多い。
年代別では、20歳代の割合が多く、30歳代の割合は低い。

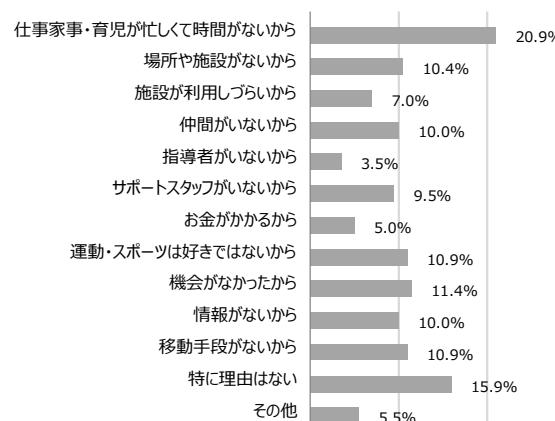
全体と男女の比較



●障害者の運動・スポーツに関する意識

障害者が運動・スポーツをしなかった理由として、「仕事家事・育児が忙しくて時間がないから。」が一番多く、次いで「特に理由はない」が多い。

運動やスポーツをしなかった理由 (n : 201人)



課題

- 成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率が4割程度に留まっており、特に働き盛りや子育て世代のスポーツ実施率が他の世代に比べて低い。
- 運動やスポーツを行っていない方のスポーツ参加につながる機会の増加や機運の醸成が必要。
- 障害者が気軽に参加できるスポーツ機会の拡充が必要。

専門部会での主な意見

- 地域ごとにスポーツ活動の実情を把握し、課題やニーズに対応する必要がある。
- スポーツのニーズは多様化している。特に若者に人気のスポーツを支援することで20～40代のスポーツ実施率の向上にもつながると考える。
- コロナ禍において、企業はスポーツに力を入れる余裕はなく、厳しい状況だが、運動やスポーツへのニーズは高まっているように感じる。
- 地域スポーツハブの未設置地域において、市町村などが中心となって組織横断的な体制で取組み、結果的に地域スポーツハブに育っていくような支援を検討してみてはどうか。
- 障害の有無に関わらず、一緒に活動できる方針を強く打ち出してはどうか。
- 障害者スポーツの課題に対応できる連携が必要。（スポーツ部局と福祉部局の連携）

強化の方向性

■子育て世代や働き盛りの世代のスポーツ参加拡大につながる地域の特色あるスポーツの推進

- 市町村などが行う特色ある取り組みへの支援
- 企業における健康経営の推進
 - ・積極的にスポーツ実践に取り組む企業の紹介
 - ・企業の健康経営の支援（指導者のマッチング、取り組み事例の紹介、プログラムの提供等）

■障害者が身近な地域でスポーツができる環境づくり

- 県立障害者スポーツセンターを核に地域の関係者と連携した取組の推進
 - ・既存チーム・団体の活動の普及支援
 - ・市町村や地域の社会福祉協議会等と連携したスポーツ機会の拡充
 - ・障害者へのスポーツ活動の紹介
 - ・障害者のスポーツ活動情報の発信強化
 - ・障害者スポーツの理解啓発の取組の充実

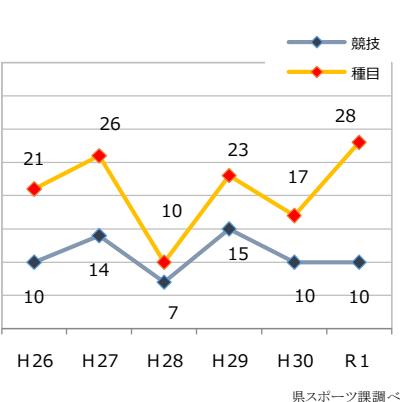
現状

●国民体育大会の状況

国民体育大会の天皇杯（総合成績）は下位に低迷している。



入賞競技数及び種目数



●高知県スポーツ科学センター（SSC）の活用状況

- ・スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体 R1:11団体
- ・令和元年度SSC測定実施者総数:652名、サポート利用回数:88回（外部サポートを含む）
- ・令和元年度メディカルチェック要再検査以上の割合：47%

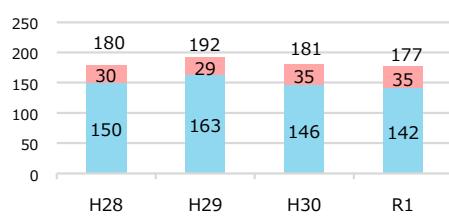
県スポーツ課調べ

出典:(公財)日本スポーツ協会
(※1) スポーツプログラマー：フィットネスの維持・向上のための指導・助言を行う
(※2) ジュニアスポーツ指導員：幼・少年期の子どもに遊びを通した身体づくり、動きづくりの指導を行う

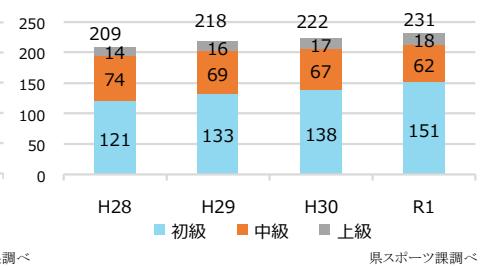
●障害者スポーツの状況

NF（中央競技団体）登録者数はほぼ横ばいだが、指導員数は中級を除き増加しており、全体としては増加している。

NF登録者数の推移



障がい者スポーツ指導員数の推移



●高知県内における（公財）日本スポーツ協会 公認指導者数

	コーチ・教師	スポーツプログラマー（※1）	ジュニアスポーツ指導員（※2）
H28	1,201人	13人	24人
H29	1,237人	13人	24人
H30	1,240人	12人	21人
R1	1,313人	11人	21人

(※1) スポーツプログラマー：フィットネスの維持・向上のための指導・助言を行う
(※2) ジュニアスポーツ指導員：幼・少年期の子どもに遊びを通した身体づくり、動きづくりの指導を行う

- 各競技団体における組織的な取組をさらに充実させる必要がある。
- ジュニア選手の普及・育成。
- 公認指導者資格を有する指導者が少ない競技団体がみられる。
- スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体が少ない。また、スポーツ医科学面からのサポートが一部の強化選手に限定されている。
- 障害者スポーツにおいて、全国大会を目指す選手や団体を増やすことが必要。

専門部会での主な意見

- 各競技団体における選手の育成・強化は、中長期計画を基にPDCAのさらなる徹底が必要。
- 指導者数の確保のために協会として努力が必要だと感じた。
- 幼少期から正しい知識を持った有資格者に教わることが望ましく、資格取得者を増やしていくことが大切。
- SSCのスタッフの仕事は非常に多岐にわたっているため、職員の人数増など環境の整備が必要。将来的には栄養士等をSSCに配置することを考えても良いのではないか。
- データを活用し、自分の課題を知ることの大切さを伝えていくことが10年後20年後の競技力向上の成果に表れる。

■競技団体における組織的な活動の充実

- ・コロナ禍による環境の変化を踏まえ各競技の特性に合った強化策に取り組む
- ・各競技団体における適切なガバナンスの推進
- ・全高知チームの充実・拡充

■ジュニア選手の育成

- ・競技団体の実情に応じたジュニア選手の普及・育成

■指導者の裾野の拡大及び指導力向上

- ・有資格指導者の増加に向けた取組
- ・指導者の指導力向上のための研修の充実

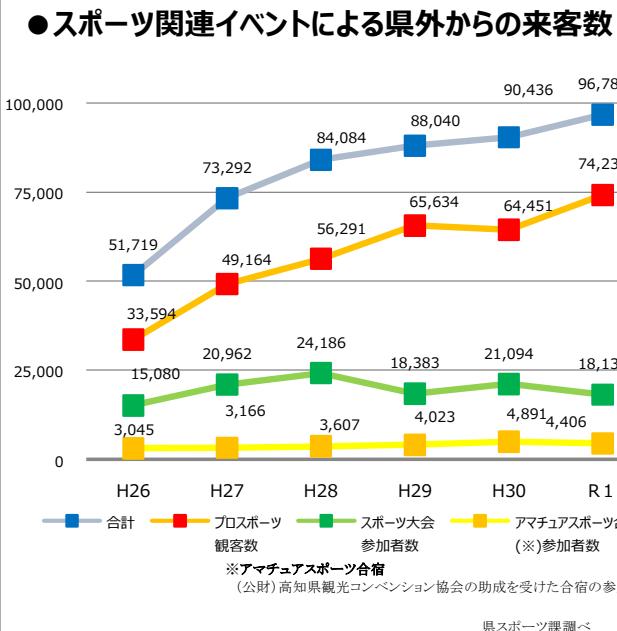
■スポーツ医学の活用の充実

- ・競技団体や指導者・選手のニーズに応じたSSCの運用
- ・競技種目の特性に応じたデータの活用支援
- ・リモートによる効果的なスポーツ医学サポートの実施

■障害者スポーツの競技力向上支援の充実

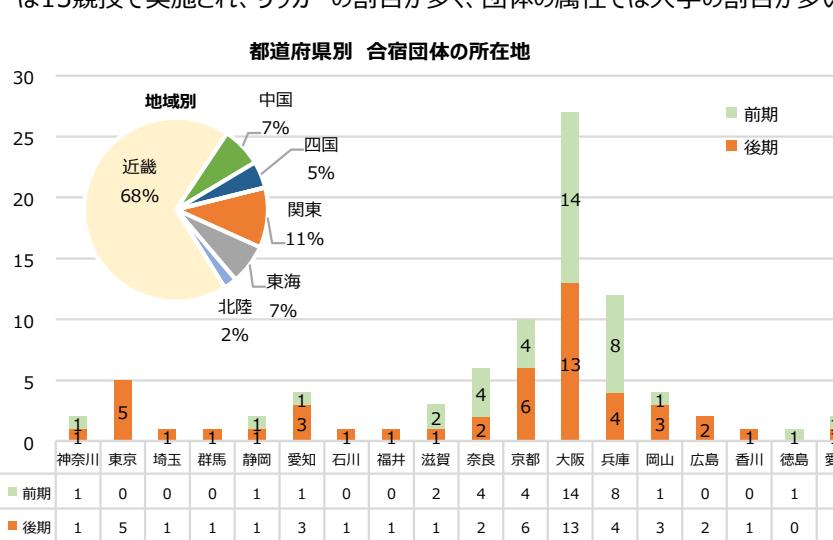
- ・全国大会を目指す団体や個人の活動を支援
- ・中央競技団体への登録者数の増加に向けた取り組み
- ・支援体制の充実

現状



●アマチュアスポーツの合宿の状況

合宿に訪れた団体は、大阪府からが最も多く、全体の7割近くが近畿地方である。競技別では15競技で実施され、サッカーの割合が多く、団体の属性では大学の割合が多い。



競技別団体数

競技	回数
サッカー	21
野球	14
テニス	10
陸上	10
バスケ	9
フットサル	5
バドミントン	4
水泳	3
バレーボール	2
ボート・カヌー	2
ダンス	1
ウェイトリティング	1
卓球	1
ソフトボール	1
柔道	1

県内での主な合宿場所

練習施設等	市町村	団体数
土佐西南大規模公園	黒潮町	23
春野総合運動公園	高知市	14
高知市東部運動場	高知市	6
野市体育館	香南市	5
サンピアセリーズ	高知市	4
雲の上のプール	梼原町	3
高知市総合体育館	高知市	3
県民体育館	高知市	3
安並運動公園	四万十市	3
高知中・高等学校	高知市	3

団体の属性

日本代表	社会人	大学	高校	中学以下
1	8	46	15	15

専門部会での主な意見

- アマチュアスポーツの大会や合宿による県外からの入込客数が伸びていない。
- アマチュアスポーツの大会や合宿の誘致については、合宿を実施している団体の所在地や競技、属性に偏りがみられる。
- 自然環境を生かしたスポーツツーリズムの取組が一部の競技に限定されている。
- 障害者スポーツのスポーツツーリズムの取組が十分でない。

- 高知県の自然を生かしたアウトドアスポーツ、アクティビティを軸に、自然・文化体験を取り入れたスポーツツーリズム等の観光戦略を練って取り組むことが重要。
- 龍馬マラソンやトライアスロンなど、自分の限界に挑戦し、自己実現ができるイベントが注目を浴びている
- 嶺北エリアにあるジャパンエコトラックや、カヌーで川を渡ってサイクリングして走るといった「スイス・モビリティ」という仕組みなどのイベントも高知県ではできるのではないか。
- 障害者スポーツでは、車いすラグビーの合宿や全日本のパラ陸上チームの合宿は実績があり、競技によっては誘致できる可能性である。
- 合宿に訪れた指導者やトレーナーなど個人的なつながりが誘致に結び付くことがある。本県での合宿の良さをもっと情報として外に出していくことも重要ではないか。

強化の方向性

■高知県の特色ある自然環境を生かしたスポーツツーリズムの更なる活性化

- 新たな競技の大会・イベント等の開催や、地域の食文化等とスポーツイベントを融合させた新たな旅行プランなど、地域の特色を生かしたスポーツツーリズムの拡充
- 県内に点在する地域の特色あるスポーツイベントのパッケージ化によるリピーターの確保
- 市町村等が新たに開催する自然環境を生かしたスポーツ大会への開催支援

■戦略的なアマチュアスポーツ合宿等の誘致強化

- アマチュアスポーツの合宿や大会の戦略的な誘致活動による、交流人口の拡大、地域経済の活性化
- 県内強豪校・チーム、競技団体の競技力向上を踏まえた効果的な誘致対策の強化